

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年3月17日
【中間会計期間】	第30期中（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）
【会社名】	株式会社テー・オー・ダブリュー
【英訳名】	TOW CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 治
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木村 元
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目26番5号 虎ノ門17森ビル
【電話番号】	03(3502)8887
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 木村 元
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	4,829,759	5,840,240	6,734,670	9,638,961	10,705,741
経常利益(千円)	400,917	487,564	403,185	765,853	782,310
中間(当期)純利益(千円)	223,733	273,317	231,453	466,719	465,388
純資産額(千円)	3,618,552	3,840,957	3,773,671	3,722,238	3,782,512
総資産額(千円)	6,124,859	6,123,943	6,288,599	5,596,998	6,197,933
1株当たり純資産額(円)	297.34	319.41	324.93	304.99	317.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.37	22.63	19.68	36.50	36.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	18.33	22.62	19.68	36.48	36.68
自己資本比率(%)	59.1	62.7	60.0	66.5	61.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	341,173	524,705	488,701	268,055	501,036
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	22,097	21,565	47,100	42,211	49,440
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	180,717	162,624	234,845	310,105	387,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	361,937	564,257	593,363	223,741	386,608
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	103 [12]	110 [18]	120 [38]	112 [15]	117 [23]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日
売上高(千円)	4,815,177	5,772,352	6,395,826	9,599,127	10,579,356
経常利益(千円)	416,963	476,920	380,894	761,884	769,841
中間(当期)純利益(千円)	244,113	274,804	225,050	474,255	464,182
資本金(千円)	943,567	943,567	948,994	943,567	943,567
発行済株式総数(株)	12,220,304	12,220,304	12,242,274	12,220,304	12,220,304
純資産額(千円)	3,608,925	3,819,973	3,743,591	3,699,767	3,758,835
総資産額(千円)	6,104,815	6,015,414	6,158,168	5,563,388	6,085,217
1株当たり純資産額(円)	296.55	317.67	322.34	303.14	315.46
1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.04	22.75	19.14	37.12	36.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	20.00	22.74	19.14	37.10	36.58
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率(%)	59.1	63.5	60.8	66.5	61.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	91 [11]	100 [16]	110 [31]	102 [9]	107 [20]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
制作・営業部門	104(34)
管理部門	16( 4)
合計	120(38)

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	110（31）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員数であります。また契約社員、アルバイト等の臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員数を（ ）外数で記載しております。

### (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、回復傾向が確かなものとなりました。

広告業界におきましても、広範囲にわたる企業収益の改善を背景に、企業の広告宣伝費、販促費が増加するなど回復傾向に向かいました。

またイベント業界におきましても、企業収益の改善による販促イベントの増加や、「愛・地球博（愛知万博）」の特需効果もあり、総じて堅調に推移いたしました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、将来の事業拡大を見据えたうえで、引き続き若手社員の積極採用並びに教育研修の実施、また人事制度改革にも着手いたしました。

営業戦略といたしましては、従来より顧客の会社経営の戦略から個人商品の販売戦略を踏まえたトータルな企画提案を行ってまいりました。更に平成17年8月のプライバシーマーク（ISMSについては認証取得済み）認証取得を契機に、個人情報を取り扱うキャンペーンを含めた販売戦略の企画提案の実施や、TFFS（TOW Fulfillment System）を活用したキャンペーンオペレーション業務の受注拡大に努めるなど、プレミアム制作をはじめとしたSPインフラの整備にも注力してまいりました。

また、デンマークのviZoo社と、当社が保有する映像技術Free Formatの日本国内における取扱総代理店としての契約を締結するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は67億34百万円（前年同期比15.3%増）を計上いたしました。しかしながら利益率の改善には至らず、経常利益は4億3百万円（前年同期比17.3%減）、中間純利益は2億31百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得や自己株式の取得等の支出要因はありましたが、税金等調整前中間純利益が4億15百万円、たな卸資産の減少額が5億50百万円あったこと等により、前中間連結会計期間に比べ2億6百万円増加（前年同期比39.3%減）し、当中間連結会計期間末は5億93百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円（前年同期比6.9%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少額が5億50百万円、未収入金の増加額が3億21百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47百万円（前年同期比118.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34百万円あったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億34百万円（前年同期比44.4%増）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が1億50百万円、配当金の支払額が94百万円あったこと等によるものであります。

## 2【制作、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため制作実績、受注状況及び販売実績は品目別で記載しております。

### (1)制作の実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
		前年同期比(%)
販促(千円)	3,088,595	18.3
広報(千円)	781,693	32.8
博展(千円)	483,253	0.9
制作物(千円)	880,561	45.4
文化/スポーツ(千円)	174,905	56.6
合計(千円)	5,409,009	8.6

(注)金額はイベント制作に要した費用で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注の状況

イベントは制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動することが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書、受注書が発行されることが少なく、したがって、受注残高の正確な把握が困難なため、受注状況の開示はいたしておりません。

なお、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

### (3)販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目ごとに示すと次のとおりであります。

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
		前年同期比(%)
制作売上高		
販促(千円)	3,488,086	12.0
広報(千円)	936,245	31.9
博展(千円)	1,304,139	164.6
制作物(千円)	854,096	40.6
文化/スポーツ(千円)	110,470	49.8
小計(千円)	6,693,037	15.2
企画売上高(千円)	41,632	30.8
合計(千円)	6,734,670	15.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する 割合(%)
(株)電通テック	1,590,486	27.2	1,859,386	27.6
(株)博報堂	1,880,313	32.2	1,382,466	20.5
(株)アサツーディ・ケイ	654,020	11.2	657,729	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

#### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年3月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,242,274	12,242,274	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	12,242,274	12,242,274	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年3月1日以降提出日までのストックオプション(新株引受権及び新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,490	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	758	同左
新株予約権の行使期間	平成14年1月1日から 平成18年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 758 資本組入額 379	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。</li><li>・ 権利者が死亡した場合には、相続人は権利行使をすることができない。</li><li>・ その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 権利の譲渡、質入れその他一切の処分をすることはできない。</li></ul>	同左

(口) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	592	570
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,960	74,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,137	同左
新株予約権の行使期間	平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,137 資本組入額 569	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 権利行使時においても当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による辞任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li><li>・ 権利者が死亡した場合には、相続人は権利行使をすることができない。</li><li>・ その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。</li></ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</li></ul>	同左

平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、一度の権利行使手続において、割当を受けた本件新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、対象者が1単元未満の株式について本件新株予約権を行使するときは、一度の権利行使手続において、当該単元未満部分にかかる本件新株予約権の全部を行使しなければならない。</li> <li>・その他の条件については、定時株主総会後に開催される取締役会決議により定める。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</li> </ul>	同左

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	4,407	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	440,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	656	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 656 資本組入額 328	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</li> <li>・新株予約権の割当を受けた者の相続人による本件新株予約権の行使は認めない。</li> <li>・対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合(対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、商法第266条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。)又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者に付与された新株予約権は直ちに失効し、その後新株予約権を行使することができないものとする。</li> <li>・当社は、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権の割当に関する契約において、対象者による新株予約権の行使について下記の制限を定めることがある。 対象者は1年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって取得する株式の発行価額(自己株式を譲り受ける場合には自己株式の処分価額)の合計額が1,200万円を超えないように、その保有する新株予約権を行使しなければならない。</li> </ul>	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社の合併 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合又は会社分割を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。</li> <li>・ 新株予約権に関するその他の細目については、当社と個別の対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により定めることとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</li> </ul>	同左

平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,300	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社取締役でない対象者は、当社取締役就任し、当社内規に定める定年により当社取締役を退任する場合に限り、割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> <li>・対象者は、新株予約権を当社内規に定める取締役の定年により退任した日(現在は満62歳の誕生日の直後に開催される株主総会の終了日と定められている。)から2週間の期間に限り、行使することができる。</li> <li>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益に応じて、下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。</li> </ul> <p>記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5%未満増加した場合 50パーセント 減少又は何ら増加しなかった場合 0パーセント (ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p>	同左

	中間会計期間末現在 (平成17年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年2月28日)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者に法令又は当社内部規律に違反する行為があった場合(対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、商法第266条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、及び懲戒解雇された場合を含むがこれに限らない。)又は対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問又はコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとする事由が生じた場合は、その後新株予約権を行使することができないものとする。</li> <li>・当社の合併 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合又は会社分割を行う場合、未行使の新株予約権はかかる吸収合併又は新設合併にかかる契約の定めに従う。</li> <li>・新株予約権に関するその他の細目については、当社と個別の対象者との間で締結される新株予約権の割当に関する契約により定めることとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。</li> </ul>	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年7月1日～ 平成17年12月31日	21,970	12,242,274	5,426	948,994	5,404	1,027,376

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川村 治	東京都目黒区緑ヶ丘1-3-8	1,930	15.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,629	13.30
真木 勝次	東京都大田区東雪谷5-27-2	1,385	11.31
草柳 弘昌	東京都練馬区栄町43-1村上ビル201	697	5.69
秋本 道弘	東京都世田谷区成城5-19-14	646	5.28
株式会社テー・オー・ダブリ ュー	東京都港区虎ノ門1-26-5	628	5.13
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	600	4.90
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウ ンツイーアイエスジー (常任代理人 東京三菱銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	225	1.83
ザチェースマンハッタンバン クエヌエイロンドン (常任代理人 みずほコーポ レート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND 東京都中央区日本橋兜町6-7	209	1.71
テーオーダブリュー従業員持 株会	東京都港区虎ノ門1-26-5	197	1.60
計	-	8,150	66.58

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 628,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,900	115,669	-
単元未満株式	普通株式 46,974	-	-
発行済株式総数	12,242,274	-	-
総株主の議決権	-	115,669	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テー・オー・ダブリュー	東京都港区虎ノ門1-26-5虎ノ門17森ビル	628,400	-	628,400	5.15
計	-	628,400	-	628,400	5.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	655	645	605	640	632	700
最低(円)	626	603	590	596	605	605

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第29期中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに第29期中間会計期間(平成16年7月1日から平成16年12月31日まで)及び第30期中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		564,257		593,363		386,608	
2. 受取手形及び売掛 金	3	2,275,655		2,232,115		2,137,831	
3. 未成イベント支出 金		1,415,068		809,111		1,359,669	
4. 未収入金	2	798,389		1,577,926		1,256,417	
5. 繰延税金資産		26,773		21,296		59,663	
6. その他		34,734		38,065		30,317	
貸倒引当金		11,500		-		12,800	
流動資産合計		5,103,378	83.3	5,271,879	83.8	5,217,707	84.2
固定資産							
1. 有形固定資産	1	83,460	1.4	96,129	1.5	74,539	1.2
2. 無形固定資産		47,003	0.8	37,813	0.6	40,902	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		383,273		309,568		296,190	
(2) 保険積立金		261,023		301,145		284,563	
(3) 繰延税金資産		72,468		78,807		95,359	
(4) 再評価に係る繰 延税金資産		19,578		18,972		18,972	
(5) 敷金保証金		140,842		162,427		157,352	
(6) その他		12,914		11,854		12,344	
固定資産合計		1,020,564	16.7	1,016,720	16.2	980,225	15.8
資産合計		6,123,943	100.0	6,288,599	100.0	6,197,933	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,408,088		1,682,689		1,508,684	
2. 未払法人税等		229,106		150,841		204,082	
3. その他		482,209		502,340		525,445	
流動負債合計		2,119,403	34.6	2,335,870	37.1	2,238,212	36.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		57,993		65,165		66,760	
2. 役員退職慰労引当金		105,588		113,892		110,447	
固定負債合計		163,581	2.7	179,057	2.9	177,207	2.9
負債合計		2,282,985	37.3	2,514,928	40.0	2,415,420	39.0
(資本の部)							
資本金		943,567	15.4	948,994	15.1	943,567	15.2
資本剰余金		1,021,972	16.7	1,027,376	16.3	1,021,972	16.5
利益剰余金		2,004,426	32.7	2,212,647	35.2	2,100,297	33.9
土地再評価差額金		27,036	0.4	27,642	0.4	27,642	0.5
その他有価証券評価差額金		32,699	0.5	26,835	0.4	7,988	0.1
自己株式		134,673	2.2	414,541	6.6	263,671	4.2
資本合計		3,840,957	62.7	3,773,671	60.0	3,782,512	61.0
負債及び資本合計		6,123,943	100.0	6,288,599	100.0	6,197,933	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,840,240	100.0	6,734,670	100.0	10,705,741	100.0
売上原価		5,047,954	86.4	6,000,439	89.1	9,320,446	87.1
売上総利益		792,285	13.6	734,231	10.9	1,385,294	12.9
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		64,800		61,020		131,100	
2. 従業員給料		43,825		61,135		96,906	
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,856		4,945		9,715	
4. 減価償却費		6,576		5,737		11,777	
5. 支払手数料		38,443		42,558		81,348	
6. その他		141,192	299,694	149,900	325,296	282,617	613,465
営業利益		492,591	8.4	408,934	6.1	771,828	7.2
営業外収益							
1. 受取利息		4		4		7	
2. 受取配当金		-		4		636	
3. 投資事業組合分配 金		2,353		5,984		23,063	
4. その他		4,110	6,468	4,069	10,061	6,236	29,942
営業外費用							
1. 支払利息		4,192		3,180		7,527	
2. 手形等売却損		5,258		4,716		6,768	
3. その他		2,043	11,494	7,914	15,810	5,165	19,461
経常利益		487,564	8.3	403,185	6.0	782,310	7.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,000		12,800		-	
2. 投資有価証券売却 益		7,520	8,520	-	12,800	60,306	60,306
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	4,733	4,733	-	-	5,212	5,212
税金等調整前中間 (当期)純利益		491,352	8.4	415,985	6.2	837,403	7.8
法人税、住民税及 び事業税		221,200		142,549		414,000	
法人税等調整額		3,164	218,035	41,982	184,532	41,984	372,015
中間(当期)純利 益		273,317	4.7	231,453	3.5	465,388	4.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,021,972		1,021,972		1,021,972
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	5,404	5,404	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,021,972		1,027,376		1,021,972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,850,849		2,100,297		1,850,849
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		273,317	273,317	231,453	231,453	465,388	465,388
利益剰余金減少高							
1. 配当金		97,039		94,703		193,240	
2. 役員賞与		22,700	119,739	24,400	119,103	22,700	215,940
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,004,426		2,212,647		2,100,297

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		491,352	415,985	837,403
減価償却費		17,906	20,370	36,446
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,000	12,800	300
退職給付引当金の増加額 (減少額)		257	1,594	9,024
役員退職慰労引当金の増加額		4,856	3,445	9,715
受取利息及び受取配当金		4	8	643
支払利息		4,192	3,180	7,527
投資有価証券売却益		7,520	-	60,306
投資事業組合分配金		-	5,984	23,063
固定資産除却損		4,733	307	5,212
売上債権の減少額 (増加額)		182,876	94,284	320,700
たな卸資産の減少額 (増加額)		167,263	550,557	111,864
未収入金の増加額		143,617	321,508	596,487
その他流動資産の増加額		17,438	7,727	9,781
仕入債務の増加額		123,868	174,004	224,465
その他流動負債の増加額 (減少額)		222,259	12,259	270,009
役員賞与の支払額		22,700	24,400	22,700
その他		-	30	-
小計		692,756	687,312	895,959
利息及び配当金の受取額		4	8	643
利息の支払額		4,192	3,180	7,527
法人税等の支払額		163,863	195,439	388,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,705	488,701	501,036

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		11,364	34,931	17,390
無形固定資産の取得 による支出		12,825	1,847	17,152
投資有価証券の取得 による支出		-	-	1,701
投資有価証券の売却 による収入		12,437	-	109,876
投資事業組合からの 分配による収入		-	11,394	30,224
従業員貸付金の増加 による支出		670	600	670
従業員貸付金の回収 による収入		950	540	1,100
その他投資の増加額		25,564	28,216	68,380
その他投資の減少額		15,470	6,559	13,533
投資活動によるキャッ シュ・フロー		21,565	47,100	49,440

		前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の借入に よる収入		2,050,000	1,600,000	3,600,000
短期借入金の返済に よる支出		2,050,000	1,600,000	3,600,000
株式の発行による収 入		-	10,831	-
自己株式の取得によ る支出		66,175	150,870	195,173
配当金の支払額		96,449	94,807	192,436
財務活動によるキャッ シュ・フロー		162,624	234,845	387,609
現金及び現金同等物の 増加額		340,515	206,754	162,867
現金及び現金同等物の 期首残高		223,741	386,608	223,741
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	564,257	593,363	386,608

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。	同 左	同 左
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同 左 ロ デリバティブ 同 左 ハ たな卸資産 同 左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 ロ 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 同 左	イ 有形固定資産 同 左  ロ 無形固定資産 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同 左	イ 貸倒引当金 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>□ 退職給付引当金 同 左</p> <p>八 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>八 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	



追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>当社は当中間連結会計期間より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務(企画制作を含む)へと変化してきたことに伴い、当中間連結会計期間から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は182,596千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は47,423千円、売上原価は135,173千円増加しております。また、売上総利益は135,173千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ47,423千円増加しております。</p>		<p>当社は当連結会計年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務(企画制作を含む)へと変化してきたことに伴い、当連結会計年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度 (平成17年6月30日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は84,810千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 794,354千円</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 27,895千円</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメン 2,950,000千円 トの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 2,950,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は106,492千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,536,322千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメン 3,150,000千円 トの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は94,059千円であります。</p> <p>2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 1,252,325千円</p> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及 貸出コミットメン 3,150,000千円 トの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,327千円 リース資産 1,354千円 計 4,733千円</p>	<p>1.</p>	<p>1. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりです。 建物及び構築物 1,051千円 工具器具備品 2,833千円 リース資産 1,327千円 計 5,212千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年12月31日現在) 現金及び預金勘定 564,257千円 現金及び現金同等物 564,257千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 593,363千円 現金及び現金同等物 593,363千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年6月30日現在) 現金及び預金勘定 386,608千円 現金及び現金同等物 386,608千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="114 443 491 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>44,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,281千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,471千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 734 491 831"> <tr> <td>1年内</td> <td>8,055千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,999</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="140 931 491 1021"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,697千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,405</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>239</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	44,753千円	減価償却累計額相当額	30,281千円	中間期末残高相当額	14,471千円	1年内	8,055千円	1年超	6,944	合計	14,999	支払リース料	4,697千円	減価償却費相当額	4,405	支払利息相当額	239	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="547 443 924 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>24,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,360千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,659千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="598 734 924 831"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,946</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="572 931 924 1021"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,245</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>177</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具器具備品	取得価額相当額	24,019千円	減価償却累計額相当額	17,360千円	中間期末残高相当額	6,659千円	1年内	3,482千円	1年超	3,464	合計	6,946	支払リース料	3,466千円	減価償却費相当額	3,245	支払利息相当額	177	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="978 443 1355 663"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43,401千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33,233千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>10,167千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1029 734 1355 831"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,566</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1003 931 1355 1021"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,421</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>443</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	取得価額相当額	43,401千円	減価償却累計額相当額	33,233千円	期末残高相当額	10,167千円	1年内	5,675千円	1年超	4,890	合計	10,566	支払リース料	9,873千円	減価償却費相当額	9,421	支払利息相当額	443
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	44,753千円																																																													
減価償却累計額相当額	30,281千円																																																													
中間期末残高相当額	14,471千円																																																													
1年内	8,055千円																																																													
1年超	6,944																																																													
合計	14,999																																																													
支払リース料	4,697千円																																																													
減価償却費相当額	4,405																																																													
支払利息相当額	239																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	24,019千円																																																													
減価償却累計額相当額	17,360千円																																																													
中間期末残高相当額	6,659千円																																																													
1年内	3,482千円																																																													
1年超	3,464																																																													
合計	6,946																																																													
支払リース料	3,466千円																																																													
減価償却費相当額	3,245																																																													
支払利息相当額	177																																																													
	工具器具備品																																																													
取得価額相当額	43,401千円																																																													
減価償却累計額相当額	33,233千円																																																													
期末残高相当額	10,167千円																																																													
1年内	5,675千円																																																													
1年超	4,890																																																													
合計	10,566																																																													
支払リース料	9,873千円																																																													
減価償却費相当額	9,421																																																													
支払利息相当額	443																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	44,653	93,450	48,796
(2)その他	19,975	14,587	5,388
合計	64,629	108,037	43,407

(注)当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,993
投資事業有限責任組合への出資	85,243
合計	275,236

当中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,701	2,091	389
(2)その他	19,975	22,916	2,940
合計	21,676	25,007	3,330

(注)当社は、その他有価証券で時価のある株式については、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	218,181
投資事業有限責任組合への出資	66,380
合計	284,561

前連結会計年度末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,701	1,685	16
(2)その他	19,975	15,580	4,394
合計	21,676	17,265	4,410

（注） 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	202,305
投資事業有限責任組合への出資	76,619
合計	278,924

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成16年7月1日 至平成16年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年7月1日 至平成17年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年7月1日 至平成17年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年7月1日 至平成16年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 319円41銭	1株当たり純資産額 324円93銭	1株当たり純資産額 317円46銭
1株当たり中間純利益 22円63銭	1株当たり中間純利益 19円68銭	1株当たり当期純利益 36円70銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円62銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円68銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円68銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益	273,317千円	231,453千円	465,388千円
普通株主に帰属しない金額			24,400千円
(うち利益処分による役員 賞与金)	( )	( )	(24,400千円)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	273,317千円	231,453千円	440,988千円
期中平均株式数	12,079,008株	11,757,886株	12,015,828株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	前中間連結会計期間 （自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）	前連結会計年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
中間（当期）純利益調整額			
普通株式増加数	5,258株	2,160株	5,762株
（うち新株予約権）	(5,258株)	(2,160株)	(5,762株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個（121,160株） 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,478個（947,800株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株）	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 592個（76,960株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,407個（440,700株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個（121,160株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)		第30期中間会計期間末 (平成17年12月31日)		第29期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
流動資産							
1. 現金及び預金		496,040		524,812		354,936	
2. 受取手形	3	453,014		372,370		356,325	
3. 売掛金		1,795,671		1,831,060		1,747,734	
4. 未成イベント支出 金		1,350,936		763,049		1,266,137	
5. 未収入金	2	793,122		1,537,553		1,246,285	
6. その他		58,647		55,864		87,320	
貸倒引当金		11,500		-		12,800	
流動資産合計		4,935,933	82.1	5,084,710	82.6	5,045,939	82.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1	80,258		91,983		71,814	
2. 無形固定資産		30,490		25,236		26,355	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		383,273		309,568		296,190	
(2)その他		585,457		646,668		644,917	
投資その他の資産合 計		968,731		956,237		941,107	
固定資産合計		1,079,480	17.9	1,073,457	17.4	1,039,277	17.1
資産合計		6,015,414	100.0	6,158,168	100.0	6,085,217	100.0
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		1,200,896		1,435,954		1,321,323	
2. 関係会社買掛金		150,735		188,279		126,481	
3. 未払法人税等		218,183		135,641		202,549	
4. 未成イベント受入 金		158,551		185,819		273,867	
5. その他		303,491		291,144		226,045	
流動負債合計		2,031,858	33.8	2,236,838	36.3	2,150,267	35.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		57,993		63,846		65,666	
2. 役員退職慰労引当 金		105,588		113,892		110,447	
固定負債合計		163,581	2.7	177,738	2.9	176,113	2.9
負債合計		2,195,440	36.5	2,414,576	39.2	2,326,381	38.2

区分	注記 番号	第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)		第30期中間会計期間末 (平成17年12月31日)		第29期事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		943,567	15.7	948,994	15.4	943,567	15.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,021,972		1,027,376		1,021,972	
資本剰余金合計		1,021,972	17.0	1,027,376	16.7	1,021,972	16.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		22,845		22,845		22,845	
2. 任意積立金		1,400,000		1,700,000		1,400,000	
3. 中間(当期)未処分利益		560,598		459,722		653,775	
利益剰余金合計		1,983,443	33.0	2,182,567	35.4	2,076,620	34.1
土地再評価差額金		27,036	0.5	27,642	0.5	27,642	0.4
その他有価証券評価差額金		32,699	0.5	26,835	0.5	7,988	0.1
自己株式		134,673	2.2	414,541	6.7	263,671	4.3
資本合計		3,819,973	63.5	3,743,591	60.8	3,758,835	61.8
負債・資本合計		6,015,414	100.0	6,158,168	100.0	6,085,217	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		第29期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		5,772,352	100.0	6,395,826	100.0	10,579,356	100.0			
売上原価		5,016,578	86.9	5,712,093	89.3	9,246,047	87.4			
売上総利益		755,774	13.1	683,733	10.7	1,333,308	12.6			
販売費及び一般管理 費		291,326	5.1	313,808	4.9	592,948	5.6			
営業利益		464,447	8.0	369,924	5.8	740,360	7.0			
営業外収益	1	23,967	0.4	26,461	0.4	48,942	0.5			
営業外費用	2	11,494	0.2	15,491	0.2	19,461	0.2			
経常利益		476,920	8.3	380,894	6.0	769,841	7.3			
特別利益	3	8,520	0.1	12,800	0.2	60,306	0.6			
特別損失	4	2,581	0.0	-	-	3,061	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		482,858	8.4	393,694	6.2	827,085	7.8			
法人税、住民税及 び事業税		211,000		127,000		403,000				
法人税等調整額		2,945	208,054	3.6	41,644	168,644	2.7	40,096	362,903	3.4
中間(当期)純利 益		274,804	4.8	225,050	3.5	464,182	4.4			
前期繰越利益		285,794		234,672		285,794				
中間配当額		-		-		96,201				
中間(当期)未処分 利益		560,598		459,722		653,775				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)未成イベント支出金 個別法による原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)未成イベント支出金 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 同 左 (3)未成イベント支出金 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9～47年 工具器具備品 3～15年 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 均等償却 耐用年数は5年であります。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左	新株発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(2)退職給付引当金 同 左 (3)役員退職慰労引当金 同 左	(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

<p>第29期中間会計期間                      (自 平成16年7月1日                      至 平成16年12月31日)</p>	<p>第30期中間会計期間                      (自 平成17年7月1日                      至 平成17年12月31日)</p>				
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資(当中間会計期間末85,243千円)については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、当中間会計期間末からは、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末及び前事業年度末の要約貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております当該金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="127 638 718 705"> <tr> <td>前中間会計期間末</td> <td>75,028千円</td> </tr> <tr> <td>前事業年度末の要約貸借対照表</td> <td>82,137千円</td> </tr> </table>	前中間会計期間末	75,028千円	前事業年度末の要約貸借対照表	82,137千円	<p>(中間貸借対照表)</p>
前中間会計期間末	75,028千円				
前事業年度末の要約貸借対照表	82,137千円				

追加情報

第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>当社は当中間会計期間より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務（企画制作を含む）へと変化してきたことに伴い、当中間会計期間から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は182,596千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は47,423千円、売上原価は135,173千円増加しております。また、売上総利益は135,173千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ47,423千円増加しております。</p>		<p>当社は当事業年度より、旧営業開発部及び企画チームの活動に伴う人件費等の諸経費を販売費及び一般管理費ではなく間接原価として処理することといたしました。</p> <p>これは、従来、旧営業開発部及び企画チームは販売促進業務を実施していましたが、その業務内容が正式受注後の制作業務（企画制作を含む）へと変化してきたことに伴い、当事業年度から現在の業務内容に沿った処理へと変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は363,924千円減少し、間接原価は同額増加しており、それに伴い未成イベント支出金は49,300千円、売上原価は314,623千円増加しております。また、売上総利益は314,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ49,300千円増加しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	第29期中間会計期間末 (平成16年12月31日)	第30期中間会計期間末 (平成17年12月31日)	第29期事業年度末 (平成17年6月30日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	82,579千円	102,830千円	91,073千円
2.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	788,947千円	1,536,322千円	1,242,184千円
3.中間期末日満期手形の処理について	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 27,895千円</p>		
4.当座貸越契約及び貸出コミットメントについて	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 2,950,000千円 額及貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 2,950,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>	<p>当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度 3,150,000千円 額及貸出コミットメントの総額 借入実行残高 - 千円 差引額 3,150,000千円</p>
5.保証債務	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>1,009千円</p>	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>114千円</p>	<p>(イ)㈱ティー・ツー・クリエイティブのリース契約に係る債務保証</p> <p>576千円</p>

## ( 中間損益計算書関係 )

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	4千円	4千円	7千円
受取配当金	16,000	15,504	16,636
投資事業組合分配金	2,353	5,984	23,063
	(なお、前中間会計期間の投資事業組合分配金は、1,413千円であります。)		
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	4,192千円	3,012千円	7,527千円
手形等売却損	5,258	4,614	6,768
3. 特別利益のうち重要なもの			
貸倒引当金戻入益	1,000千円	12,800千円	- 千円
投資有価証券売却益	7,520	-	60,306
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	2,581千円	- 千円	3,061千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	10,333千円	12,825千円	21,191千円
無形固定資産	3,795	4,265	8,258

(リース取引関係)

第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>41,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,058千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,556千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	41,614千円	減価償却累計額相当額	28,058千円	中間期末残高相当額	13,556千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>21,524千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,968千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,555千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	21,524千円	減価償却累計額相当額	14,968千円	中間期末残高相当額	6,555千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>40,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30,618千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,644千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額相当額	40,263千円	減価償却累計額相当額	30,618千円	期末残高相当額	9,644千円
	工具器具備品																									
取得価額相当額	41,614千円																									
減価償却累計額相当額	28,058千円																									
中間期末残高相当額	13,556千円																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	21,524千円																									
減価償却累計額相当額	14,968千円																									
中間期末残高相当額	6,555千円																									
	工具器具備品																									
取得価額相当額	40,263千円																									
減価償却累計額相当額	30,618千円																									
期末残高相当額	9,644千円																									
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,053</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,245千円	1年超	6,807	合計	14,053	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,837</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,373千円	1年超	3,464	合計	6,837	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,021</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	5,131千円	1年超	4,890	合計	10,021						
1年内	7,245千円																									
1年超	6,807																									
合計	14,053																									
1年内	3,373千円																									
1年超	3,464																									
合計	6,837																									
1年内	5,131千円																									
1年超	4,890																									
合計	10,021																									
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,285千円	減価償却費相当額	4,013	支払利息相当額	224	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,089</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,302千円	減価償却費相当額	3,089	支払利息相当額	176	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,636</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,049千円	減価償却費相当額	8,636	支払利息相当額	418						
支払リース料	4,285千円																									
減価償却費相当額	4,013																									
支払利息相当額	224																									
支払リース料	3,302千円																									
減価償却費相当額	3,089																									
支払利息相当額	176																									
支払リース料	9,049千円																									
減価償却費相当額	8,636																									
支払利息相当額	418																									
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																								
<p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>																								
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年12月31日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年6月30日現在)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 317円67銭	1株当たり純資産額 322円34銭	1株当たり純資産額 315円46銭
1株当たり中間純利益 22円75銭	1株当たり中間純利益 19円14銭	1株当たり当期純利益 36円60銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22円74銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円14銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 36円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益

項目	第29期中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	第30期中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	第29期事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
中間(当期)純利益	274,804千円	225,050千円	464,182千円
普通株主に帰属しない金額			24,400千円
(うち利益処分による役員賞 与金)	( )	( )	(24,400千円)
普通株式に係る中間(当 期)純利益	274,804千円	225,050千円	439,782千円
期中平均株式数	12,079,008株	11,757,886株	12,015,828株

潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益

項目	第29期中間会計期間 （自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）	第30期中間会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）	第29期事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
中間（当期）純利益調整額			
普通株式増加数	5,258株	2,160株	5,762株
（うち新株予約権）	（5,258株）	（2,160株）	（5,762株）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個（121,160株） 平成15年9月25日開催の第27回定時株主総会決議に基づく新株予約権 9,478個（947,800株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株）	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 35,490株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 592個（76,960株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 4,407個（440,700株） 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個（130,000株）	平成13年9月26日開催の第25回定時株主総会決議に基づく新株引受権 40,560株 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 932個（121,160株） 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個（30,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・92百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成18年3月10日

(注) 平成17年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成17年9月27日関東財務局長に提出  
事業年度（第29期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(2) 臨時報告書 平成17年10月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

	報告期間			
(3) 自己株券買付報告書	自 平成17年6月1日	至 平成17年6月30日		平成17年7月11日
	自 平成17年7月1日	至 平成17年7月31日		平成17年8月12日
	自 平成17年8月1日	至 平成17年8月31日		平成17年9月6日
	自 平成17年9月1日	至 平成17年9月30日		平成17年10月7日
	自 平成17年10月1日	至 平成17年10月31日		平成17年11月8日
	自 平成17年11月1日	至 平成17年11月30日		平成17年12月12日
	自 平成17年12月1日	至 平成17年12月31日		平成18年1月10日
	自 平成18年1月1日	至 平成18年1月31日		平成18年2月13日
	自 平成18年2月1日	至 平成18年2月28日		平成18年3月14日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月17日

株式会社 テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 徳見清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川哲雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月15日

株式会社 テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月17日

株式会社 テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久保光雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 徳見清一郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川哲雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月15日

株式会社 テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北川 哲雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリューの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。